

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産加工流通課	森川 晃
施策名	3 養殖業の成長産業化と加工・供給体制の強化	事業群関係課(室)		
事業群名	① 養殖業の成長産業化	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	26,710

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)			
養殖産出額の増大及び養殖業者の所得向上を図るため、水産政策の改革に伴う国事業を積極的に活用しながら、輸出など新たな需要に対応した養殖業の成長産業化に向けた漁場再編や新規参入、販路拡大等を推進します。							i)漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用 ii)養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援			
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	海面養殖業産出額	目標値①		384億円	388億円	392億円	396億円	400億円	400億円 (R7)	
		実績値②	378億円 (H29)	365億円	456億円	未公表			進捗状況	
		達成率 ②／①		95%	117%	—			達成	
										養殖業産出額の増大等を目的として、主にクロマグロやトラフグ養殖産地の生産体制強化や、ノリに関する調査等の指導、適正養殖業者認定制度や生産者間協議等を通じた養殖指導への支援を実施した。 海面養殖業産出額は、令和2年はコロナ禍による需要の減少などにより328億円であったが、令和3年になると国内外の需要が回復傾向となり、養殖ブリや養殖クロマグロなど順調に出荷できたことなどから、365億円となった。令和4年はさらに需要が回復し、単価も向上したことから、456億円となった。令和5年産出額は未公表であるが、海面養殖業収穫量が令和4年と同程度であることから、最終目標を達成見込みである。

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業の実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等			
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率				
				R5実績					R5目標	R5実績					
				R6計画					R6目標						
				事業実施の根拠法令等							事業対象				
				事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業		他の評価対象事業(公共、研究等)							
所管課(室)名															
取組項目 i ii	○	1	長崎の特性に応じた養殖モデル実証事業費	42,455	21,228	7,653	●事業内容 養殖魚の安定生産・輸出を見据えた生産量増大、環境に配慮した養殖の実践、養殖経営の安定化を図るため、養殖の沖合進出及びAI・IoT機器導入等の先進的な養殖生産体制構築を支援。 ●実施状況 漁場の沖合進出や最先端機器の導入など養殖モデルの実証試験を3魚種（ブリ、クロマグロ、トラフグ）で開始した。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・実証試験1年目（ブリ）については、基準年（R4）より単価が下落したことより、産出額は目標の71%にとどまったが、経費の削減が図られたことにより、収益率が25%から39%へ向上した。 ●事業群の目標（指標達成）への寄与 ・今後、実証試験により得られた成果の普及を通じて先進的な養殖生産による増産や安定生産を推進し、養殖産出額の増大や収益性の向上に寄与する。			
				8,404	4,202	7,659			3	3	100%				
								【成果指標】	0	0	—				
			(R5終了)R4-5	—					21	15	71%				
			水産加工流通課	—	—	—	漁業者グループ、漁協等								

取組項目 ii	○	2	ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費	20,719	12,467	7,653	●事業内容 各養殖産地が関係機関と連携しながら、これまでのプロダクト・アウト型の養殖業から、長崎県の特性に応じたマーケット・イン型養殖業への転換を図り、養殖業の成長産業化を図る。 ●実施状況 国内外の出荷先が求める利用形態、質、量などの情報を能動的に把握し、経営体が連携して需要に応じた計画的な生産を行う取組を、島原地区のワカメ、奈留地区のマアジ、諫早湾のカキの県内3地区で支援した。	【活動指標】 新たな取引となった件数(件)	1	2	200%	●事業の成果 ・養殖ワカメについては、加工機器と冷蔵庫の導入により、塩蔵ワカメの品質の向上や生産量の増加が図られた。 ・養殖カキについては、鋼製筏の導入により生産性の安定が図られ、台湾など新たな輸出を行った。 ・養殖マアジについては、養殖筏の増設により生産量の増加が図られた。 ・活動指標については、適正な工期や納期が確保できずに実施を見送った取組があり、目標を達成できなかった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・各養殖産地が行うマーケットのニーズを捉えた養殖生産を支援することで、養殖産出額の増大に寄与した。	
				13,816	7,552	9,191		【活動指標】	2	3	150%		
				24,787	13,837	9,337		支援件数(件)	5	3	60%		
				—				5					
			R4-6	—	—	—	【成果指標】	388	456	117%			
							392	未公表	—				
	水産加工流通課	—	—	—	海面養殖業産出額(億円)	396							
					【成果指標】 販売先を開拓した養殖産地数(産地)	3	3	100%					
	3	3	魚類養殖指導体制整備費	2,712	1,842	7,653	●事業内容 魚類養殖の適正な指導を行うとともに、養殖業の振興に必要な補助を行う。 ●実施状況 長崎県かん水魚類養殖協議会等が実施する養殖業者指導、養殖魚類の消費拡大、適正養殖業者認定制度の活用等の事業を支援した。	【活動指標】	1	1	100%		●事業の成果 ・県かん水魚類養殖協議会が、本県養殖魚の安全・安心の発信と適正養殖認定業者の認定等を実施することにより、魚類養殖業の体質強化に寄与した。 ・令和5年度は、県養殖マグロ品評会および即売会を実施したほか、メディアでの養殖魚のPRを実施し、県産養殖魚の消費を喚起した。
				2,610	1,590	2,298		適正養殖業者認定会の開催回数(回)	1	1	100%		
				4,318	1,798	2,334		1					
				—				【成果指標】	100	100	100%		
			S60-	—	—	—	長崎県かん水魚類養殖協議会加入組合に属する養殖業者の割合(%)	100	100	100%			
							100						
	4	4	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	2,209	2,209	7,653	●事業内容 有明海で行われているノリ養殖に関して、有明海沿岸3県及び国と連携し、漁場調査の実施及び生産状況の情報共有などを通じて、県内のノリ養殖業者に対する指導及び助言を実施する。 ●実施状況 県南水産業普及指導センターを中心として、濃密なノリ養殖漁場観測を実施するとともに、国や有明海関係3県との連携に基づく総合的なノリ不作為対策の検討や漁業者に対する的確な情報提供と現地指導を実施した。	【活動指標】	23	22	95%	●事業の成果 ・ノリ養殖漁場の調査及び調査結果の提供、養殖技術にかかる現地指導等に努めたが、食害(カモやクロダイ)、栄養塩不足(降水量、赤潮などの影響)が発生し、1経営体あたりの生産枚数は目標値の43%にとどまった。	
				1,880	1,880	1,532		ノリ養殖情報の発行回数(回)	23	23	100%		
				2,534	2,534	1,556		23					
				—				【成果指標】	90	37	41%		
			H14-	—	—	—	1経営体あたり生産枚数(万枚)	90	39	43%			
							90						
5	5	養殖技術ブレイクスルー促進事業費				●事業内容 養殖業における課題解決に向けて、民間のアイデアを積極的に活用しながら技術開発・実証に取り組む。	【活動指標】 技術開発に取り組んだ件数(件)				—		
			60,464	35,464	7,781		3						
		—			【成果指標】								
		(R6新規)R6-R8	—	—	—		新たに開発した養殖技術の件数(累計)	0					
水産加工流通課	—	—	—	民間団体、漁業者グループ、漁協等									

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 漁場再編と新規参入などによる漁場の有効活用	
●実績の検証及び解決すべき課題 漁場の有効活用を図るため、漁場の沖合化を目指し、厳しい海象条件に対応した大規模・高耐久性の生簀やIoT機器等を導入した先進的な養殖モデルの実証を、ブリ・クロマグロ・トラフグの3魚種について開始し、データを収集中。	●課題解決に向けた方向性 実証データの検証に取り組み、得られた結果を養殖業者への学習会等により共有する。また、現場へ普及するために、実証の結果得られた課題の解決に向けた検討を行う。
ii 養殖産地の状況に応じた魚づくりや販路拡大等の取組計画の策定と実践支援	
●実績の検証及び解決すべき課題 ○養殖産地の育成 R4年度よりマーケット・イン養殖産地育成計画を5地区で策定・実践しているが、R5年度は大規模な赤潮被害を受け計画の推進が困難となった地域もあった。また、餌・資材の高騰による収益性の悪化も課題。 ○適正養殖業者認定制度の推進 本県の養殖魚の安全性をPRすることを目的として、業界団体、行政、専門家による審査により適正養殖業者の認定を実施し、令和5年度は137者を認定した。県内外の流通・販売業者及び消費者への本制度の認知度の向上が課題。	●課題解決に向けた方向性 ○養殖産地の育成 近年は餌・資材の高騰による収益性の悪化や大規模な赤潮被害などにより、生産が不安定となっていることから、こうした課題をクリアして更なる成長産業化を進めるよう改めて生産体制や経営体質の強化について検討していく。 ○適正養殖業者認定制度の推進 適正養殖認定業者について、HPやSNSで情報発信を行う。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 ii	○	2	ながさき型マーケット・イン養殖産地育成事業費	産地ごとのマーケットイン型養殖産地育成計画の実施状況を踏まえ、必要に応じて計画の修正・見直しを行いながら実効性を高めるとともに、国の補助事業の有効活用も推進し、プロダクトアウトからマーケットイン養殖業への転換を図る。	②	近年は餌・資材の高騰による収益性の悪化や大規模な赤潮被害などにより、生産が不安定となっていることから、こうした課題をクリアして更なる成長産業化を進めるよう改めて生産体制や経営体質の強化について検討していく。	改善
			R4-6				
			水産加工流通課				
取組項目 ii		3	魚類養殖指導体制整備費	養殖魚のPRについて、関係者と意見交換しながら、対面イベントを中心に実施することとし、より効果的なPR方法に改善していく。	⑥	適正養殖認定業者についてはHPやSNSで情報発信し、また、品評会や販売促進イベントの実施結果を踏まえて関係者と意見交換しながら取組内容を見直し、本県産養殖魚の更なる消費拡大につながるような情報発信やPRを行う。	改善
			S60-				
			水産加工流通課				
取組項目 ii		4	有明海沿岸漁業不振対策指導事業費	ノリ養殖漁場環境調査や生育状況調査内容について、研究・普及・養殖業者と協議し、現状に合わせた調査手法に改善していく。	②	有明海沿海3県のノリ養殖漁場観測用のIoT機器導入状況等の他県の優良事例を参考にしながら、より効率的な調査手法について検討していく。	改善
			H14-				
			水産加工流通課				

取組 項目 ii		5	養殖技術ブレイクス ルー促進事業費	R6新規	②	R6年度の事業の進捗や養殖現場の現状を踏まえ、養殖業の課題解決に向けた公 募テーマを選定する。	改善
			(R6新規)R6-8				
			水産加工流通課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点